

表2 外国人労働者雇用事業所の推移

山梨労働局

【単位：所、％】

項目	年度別	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	対前年度比
		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
1	外国人雇用事業所数	140	164	159	183	174	145	162	184	236	274	16.1%
2	農業・林業・漁業・鉱業	-	-	-	-	-	0	1	0	1	1	0.0%
	建設業	-	-	-	-	-	4	5	4	4	4	0.0%
	製造業	-	-	-	-	-	105	115	127	169	186	10.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0.0%
	情報通信業	-	-	-	-	-	1	1	1	3	4	33.3%
	運輸業	-	-	-	-	-	1	1	6	8	10	25.0%
	卸売・小売業	-	-	-	-	-	10	11	14	15	12	-20.0%
	金融・保険業	-	-	-	-	-	1	1	0	1	0	-100.0%
	不動産業	-	-	-	-	-	1	0	1	0	0	0.0%
	飲食店、宿泊業	-	-	-	-	-	7	7	8	9	14	55.6%
	医療、福祉	-	-	-	-	-	0	0	1	1	1	0.0%
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	6	7	8	9	11	22.2%
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0.0%
	サービス業 (他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	9	12	12	16	31	93.8%
その他	-	-	-	-	-	0	1	1	0	0	0.0%	
3	1人～4人	0	0	0	2	0	1	1	1	1	4	300.0%
	5人～29人	9	13	14	12	7	3	5	8	8	21	162.5%
	30人～49人	21	22	28	33	28	27	27	26	39	46	17.9%
	50人～99人	36	48	47	49	59	47	47	57	76	86	13.2%
	100人～299人	49	55	48	59	55	39	56	59	74	82	10.8%
	300人～499人	12	9	8	11	8	13	10	15	20	17	-15.0%
	500人～999人	8	10	8	11	11	10	12	12	14	13	-7.1%
1,000人以上	5	7	6	6	6	5	4	6	4	5	25.0%	

(注) ① 各年度別の数値は、当該年度の6月1日現在における外国人労働者を雇用する事業所を集計したものである。

② 「2 産業別」欄は、平成14年3月に日本標準産業分類が改訂され、平成14年10月1日から適用されたことを受け、平成15年度から改訂後の日本標準産業分類を適用している。

③ なお、平成14年度の産業別の数値は、平成15年度において対前年度比の算出に当たり、平成14年度のデータを改訂後の産業別に置き換え集計を行ったものである。